

特集：教職員の超勤・多忙化を解消する

# なぜ、日本の先生は忙しいのか、学校の長時間労働は改善するのか

妹尾 昌俊

## 6, 7割が過労死ラインという異常な職場

今や、日本の学校が「ブラック」であることは多くの人が知るところとなった（本稿では主に小中学校、高校を対象とする）。2017年前後に、文科省や教育委員会、教職員組合等の調査結果が相次いで公表されたことで、データ上も明らかとなった。

文部科学省「教員勤務実態調査」（2016年実施）によると、小学校教員の33.5%、中学校教員の57.7%が週60時間以上勤務、つまり月80時間以上の過労死ラインを超える時間外労働をしている。これはすでに報道されているとおりでである。

しかし、ほとんど報道されていないのだが、このデータは自宅残業を含んでいない数値で

ある。調査結果によると、小中学校とも先生たちは、平均して週4、5時間程度自宅残業している。これを加えたラフな推計をすると、過労死ラインを超える人の割合は、小学校教諭の57.8%、中学校教諭の74.1%に跳ね上がる（表1）。

従業員の6割も7割もが過労死ラインを超えている業界は、学校を置いて他にはない。表は「労働力調査（2016年度）」をもとに週35時間以上働いている人を対象に比べてみたものだ。これを見ると、日本の小中学校の長時間労働は異常な多さである。

## どうして忙しいのか、改善しないのか

「なぜ、先生たちはこんなにも忙しいのでしょうか？」

先日あるテレビ局の取材で聞かれたことだ。この手の取材や質問はけっこういただくのだが、答えるのは非常に難しい。世の中は、われわれが思っているほど単純ではない。教員の多忙の問題は、多くの糸が複雑に絡み合っている。

それに、学校の多忙は、なにも今に始まったことではない。10年以上前から深刻だった。この10年の間に、ITは一層発達し、ま

表1 産業別1週間の労働時間の分布  
他業界と比べても、学校の長時間過密労働は異常

	週60時間 (≒過労死ライン) 以上働いている割合	週80時間 (≒月残業160時間) 以上働いている割合
建設業	13.1%	1.5%
製造業	8.3%	0.7%
情報通信業	10.2%	1.2%
飲食店	28.4%	5.2%
医療業	7.5%	1.2%
国家公務	8.7%	2.2%
小学校教諭	<b>57.8%</b>	2.7%
中学校教諭	<b>74.1%</b>	<b>15.8%</b>

小中学校以外は「労働力調査（2016年度）」、小中学校は「教員勤務実態調査（2016年実施）」をもとに作成  
※週35時間以上勤務の人のみを集計対象

だまだ十分ではないとはいえ、教師の仕事もある程度は便利になった。

文科省も放置していたわけではない。2007年に「学校現場の負担軽減プロジェクトチーム」を設置し、教育委員会や学校等に対して学校現場の負担軽減のための取り組みを促してきたし、「学校現場における業務改善のためのガイドライン」（2015年8月）、「学校現場における業務の適正化に向けて（通知）」（2016年6月）なども出している。

それなのに、データから確認できるのは、学校の多忙は改善するどころか、悪化しているのである。なぜなのか。

発達障がいや貧困家庭をはじめとして、ケアが必要な子どもが増えていることの影響なども大きい。しかし、もっと大きな根本的な背景もあるように思う。さまざまな要因があるが、ここでは4点に要約しよう（より詳しくは、拙著『先生が忙しすぎる』をあきらめないも参照いただきたい）。

## (1) 子どもたちのためになるから（学校にあふれる善意）

長時間労働の問題がなかなか改善しないのは、子どものためによかれと思って仕事を増やしているからである。たとえば、平日の時間外や土日をつぶしてでも、部活動指導や宿題等の丁寧なチェック・添削、補習や模擬試験監督などを行っている学校、教員は多い。

過労死ラインを超える水準で働いている小中学校教員の1日（週60時間以上働く人の平均像）を、そうでない人の1日（週60時間未満の人の平均像）と比較すると、授業準備、成績処理（通知表などの作業に加えて、採点、添削等）、部活動、学校行事などで差が大きく、かつ1日に占める比重も

大きいことがわかった（文科省・教員勤務実態調査）。また、どの教員にもほぼ共通していたこととして、給食、掃除、昼休みの見守りなどの集団的な生徒指導の時間も1日に占める比重は大きい。

これらの仕事はいずれも、児童・生徒と向き合っている時間であり、子どもたちのためになる教育的な活動である。だから、なかなかやめられないし、「働き方改革」などと言われても、いまひとつ、当の先生たちにとっては、削れないものを削れと言われていたようで、ピンとこない。

愛知教育大学等の調査（2015年）によると、教員の仕事について97～98%の小中高教員が「子どもの成長にかかわることができる」と答えている。「子どもの成長に関わることなら苦でないし、多少長時間労働であっても負担は感じない」というのは多くの教師が話すことだし、データからも示唆される。しかし、こうした子ども思いと使命感のために、学校は、仕事の量も種類も増やしてきた。

会議が非効率なことや事務作業が多いこと

せのお まさとし  
教育研究家、中教審「学校における働き方改革特別部会」委員  
senoom879@gmail.com  
主な著書：  
・『先生が忙しすぎる』をあきらめない——半径3mからの本気の学校改善』教育開発研究所、2017年。  
・『思いのない学校、思いだけの学校、思いを実現する学校——ビジョンとコミュニケーションの深化』学事出版、2017年。  
・『変わる学校、変わらない学校』学事出版、2015年。



なぜ、日本の先生は忙しいのか、学校の長時間労働は改善するのか

も多忙の原因とよく言われるが、調査データを見る限り、これらの1日に占める比重は先ほどのものと比べると、はるかに小さい。会議等も改善が必要なのは確かだが、もっと時間をかけているものにもメスを入れる必要がある。

(2) 前からやっていることだから (伝統、前例の重み)

2つ目の背景は、学校も教育行政も、伝統、前例をなかなか見直せていないということがある。つまり、スクラップ&ビルドではなく、「ビルド&ビルド」なのだ。

学校には“〇〇教育”があふれている (キャリア教育、食育、外国語教育、主権者教育などなど)。行事も一部見直しは進んでいるとはいえ、まだまだ大きな負担がかかっている学校も多い。

なぜ、伝統、前例を見直せないのか？

先ほど述べたように、「子どもたちのためになるから」ということも影響している。

加えて、伝統、前例は安全だからだ。学校教育は一般的な企業経営などと異なり、子どもを相手にしているので、子どもたちに、思いもよらないような悪影響や副作用があってはならないし、実験も容易ではない。そのため、大きな問題が発生しなかった前例に従っていたほうが無難、というわけだ。

(3) 保護者や社会が、学校や教師にさまざまな荷物を背負わせてきたから

ここまでの話で、わたしは、何も「多忙になっているのは学校や教師自身のせいであり、自己責任だ」と言いたいのではない。

むしろ、教師の献身な姿と思いに、教育行政も、社会のわたしたちも、「甘えてきた」という事実こそ、注目したい。

保護者も世間も、「子どもたちのためになることは、ぜひ、先生方、頑張ってください」と言ってきた。たとえば、ある部活動を廃止・

休止にする、休養日 (ノー部活デイ) を増やすとなると、必ずと言っていいほど、保護者等から「なぜ、もっとやってくれないんですか?」「希望する子どもたちがかわいそうです」といった声があがる。

運動会をはじめとする行事も、去年並みか、それ以上の盛り上がりを目指す親、地域住民も多いのではないだろうか。進学校等では、子どもたちが希望する大学に行けるようにと、早朝や土日の補習、模試等も教師に依頼してきたのは誰なのか。学校が終わったあと、帰宅途中で生徒が万引きした。なぜ、親ではなく、教師が呼ばれて怒られるのか。

(4) とても少ない教職員数のなかで頑張っているから

加えて、特に小中学校では、教員数は少ないなかでさまざまな教育活動を幅広く展開している。各教員がもつコマ数を調べたところ (教員勤務実態調査)、小学校では週26コマ以上が40.9%、21~25コマも34.2%もいる。中学校では21~25コマが49.9%で、26コマ以上も20.8%である。

26コマというと、5時間×4日+6時間×1日ということなので、週で3コマ前後しか空き時間はないということだ。その空きコマも休憩ではなく、授業準備、宿題のチェックとコメント書き、各種事務、場合によっては会議なども入る。そして6時間目が終わったあとも、授業準備や部活動、会議、事務作業等もある。しかも、新しい学習指導要領になるなかで (小学校では2020年度から全面实施で今年度から移行期間がすでに始まっている)、小学校では授業数はさらに増える。

図は横浜市の資料で、小学校の時間割の変遷をイメージしたものだ。一部の教科は別の教師が担当する例もあるが (音楽など)、これらのコマのほとんどを各学級担任が担っている。しかも、新人の1年目であっても、

つまり、「子どもたちのためになるから」、



【学習指導要領に規定されている標準総授業時間の変遷を踏まえた、小学校第6学年の時間割表】

図 小学校の時間割表の変化 (イメージ)

※実際には、各校の教育課程に基づき、×の枠を使って、国で定められている標準授業時数には含まれない「委員会・クラブ活動」が時間割に組み込まれている。また、これに加えて、標準授業時数に含まれない「学校行事」については、時間割には位置付けず必要に応じて確保する等、様々な工夫で確保。

出所：横浜市「教職員の働き方改革プラン——先生のHappyが子どもの笑顔をつくる」(2018年3月)

「前からやっていることだから」と言って、学校と教師に仕事を増やしてきたのは、個々の教師の意識や仕事の仕方の問題もあるが、それだけの責任にはできない。教育行政 (文科省や教育委員会) もそう言って、少ない教員数のまま、現場に負荷を増やし続けてきたのである。これは意識の問題ではなく、教員定数という国の制度と国・都道府県等の予算の問題である。

以上のように、教師、保護者、地域、行政などの思惑や制度という糸がまこと、複雑に絡み合っているのが、学校の多忙化の背景にある。

だからと言って、学校では働き方改革はムリなのか

では、どうだろうか、忙しい学校は、仕方がないことなのか。あきらめてしまってもよいのだろうか。

確かに、立ちちはだかる問題はすごく大きい。しかし、大きな問題こそ、細かく分解して見ていく必要がある。そうすると、実は、子ど

もたちのためになる、伝統、前例の多くも、見直せるものは多いことに気づく。

それに、日本では教師がやって「当たり前」のことも、海外や国内の事例を見れば、「当たり前ではない」こともある。たとえば、登下校の見守り、清掃指導、休み時間の指導、部活動などは、学校や教師が行わない国・学校もある。

もうひとつ注目してほしい事実がある。登下校の見守り、清掃指導、休み時間の指導、部活動などについては、文科省はあれこれやりなさいと、指導要領等で細かく規制しているわけではない。たとえば、校長の判断で、「うちの中学校で体育はやりません」とか、「英語は昨年よりも週2コマ減らします」とはできない (学習指導要領に反する)。しかし、先ほどの活動については、基本的には、やるかやらないか、やるとしてもどこまで行うかは、各校長の裁量が大きく働く領域である。極端な話、運動会や修学旅行をやめたり、別のもの代替させたりすることも可能である。

わたしは、学校 (教職員) の仕事には3種類あると捉えている (表2)。①Mustなこと



なぜ、日本の先生は忙しいのか、学校の長時間労働は改善するのか

表2 学校の3種類の仕事

①Must	学習指導要領上やらねばならないことや、子どもの命・安全に関わることで教職員が対応したほうがよいこと。これらを削るのは難しい。ただし、方法の改善や役割分担の見直し、家庭・地域との協働等は可能。
②Better	一定の教育効果はあり、やれるならやったほうがよいこと。ただし、Mustではないので、優先順位を検討し、やめたり、減らしたりすることも可能。学習指導要領上、必須とされていないものはこれに該当する。
③No Need	教育効果が薄く、必要性に乏しいこと。あるいは費用対効果が悪いもの。さっさとやめたほうがよい。

はやめることはできないが、やり方や分担を見直したりすることはできる。例えば、最低限の授業準備は必要不可欠だが、同僚等と協力したり、既存のものを活用したりすることで負担軽減の余地はある。また、部活動や運動会、修学旅行などの例もそうだが、現実的に学校に多いのは②Betterな仕事である。これはMustではないのだから、校長や教育委員会は勇気を出して、しっかりと優先順位を付けて、見直していくべきだ。

学校の業務として何がMustなのかなどの事実をひとつひとつ確認したうえで、中教審(中央教育審議会)では、「学校や教師の手から離せるものは離そう」、少ない人数のなかではあるものの、「もっと分業を進めよう」と、議論を進めてきた(筆者も委員として関わっている)。昨年12月には学校の働き方改革についての中間まとめを発表した。これを受けて、文科省も緊急対策を発表し、今年度もさまざまな支援を展開する。

さて、これらの改革の動きは成功するだろうか。

いくらか国が言ったところで、当の教職員や保護者、それから世間の目と行動が変わらな

いと、これほどの長時間労働は、なかなか改善しないであろう。「子どもたちのためになるから」、「前からやっていることだから」とばかり言わず、次の点などを、関係者が一丸となって具体的に見直していくことが必要である。

- 真に学校に必要なことは何なのか。重要なことや教育効果のあることは多いとはいえ、どこに優先順位を置くべきか。特に国が義務づけていないものなどBetterな仕事は、もっと減らしたり、実施内容や方法を改善したりできるのではないか。
- 学校で行うとしても、教師が行うべきか。他のスタッフや保護者・地域等ともっと分担できないか。
- 教師が行うとしても、過熱していないか。負担や時間を減らしたり、生産性を上げたりすることはもっとできないか。

その際には、校長や教師が自らの仕事を振り返り、見直していくことも重要だが、学校の伝統や慣習に染まっていない、外部の違った視点から見つめ直すことも有効だろう(宣伝というわけではないが、わたしはそうしたコンサルティングを行っている)。

加えて、あまりにも少ない人数でマルチタスクな現状を改めるためには、教育にもっと予算をかけて、教師1人あたりの授業コマ数の負担を減らし、勤務時間中の空きコマの中で、ある程度仕事が終わっていくようにしていく必要もある。また、教師以外のスタッフ職をもっと充実させ、子どもたちのためになる活動に、教師以外もより関わりやすくしていくことも必要だ。

学校の働き方改革に特効薬はない。しかし、今こそ、本稿で紹介した事実と方向性を多くの関係者で共通理解とし、学校の「当たり前」を見つめ直して、できることから直ちに改革に動き出すべきである。